



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

東・名

上場会社名 大同特殊鋼株式会社

上場取引所

コード番号 5471

URL <http://www.daido.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 嶋尾 正

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 東 真一郎

(TEL) 052-963-7501

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	345,953	△4.2	17,595	25.1	18,466	13.0	6,564	△29.4
27年3月期第3四半期	361,285	7.5	14,063	△4.8	16,340	2.2	9,301	△5.3

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 3,980百万円(△77.0%) 27年3月期第3四半期 17,285百万円(△27.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	15.15	—
27年3月期第3四半期	21.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	569,461	290,596	44.4
27年3月期	588,590	292,405	43.5

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 252,821百万円 27年3月期 256,021百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	464,000	△4.1	26,000	27.4	26,500	22.0	14,000	28.6	32.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期3Q	434,487,693株	27年3月期	434,487,693株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	4,895,045株	27年3月期	805,395株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期3Q	433,247,615株	27年3月期3Q	433,695,962株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足説明資料	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復を続けているものの、中国経済の成長鈍化懸念、資源価格の大幅下落、米国の金利引き上げに伴うドル高による新興国経済の減速感の強まりや地政学的リスクの高まりなど、今後に向けた不透明感は強さを増しております。

このような経済環境の中、当社グループにおきましては、市場の変化を注視し即応できる体制を取るとともに、中期経営計画の達成に向けて、お客様との共創、成長領域への注力、QCD（品質、コスト、納期対応力）競争力の強化を進めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、売上数量の減少や原材料価格の下落に伴う売上単価の低下等から、前年同期比153億31百万円減収の3,459億53百万円となりましたが、経常利益につきましては、主原材料である鉄スクラップ価格の下落やエネルギーコストの低下等が寄与し、前年同期比21億25百万円増益の184億66百万円となりました。第2四半期にソフトウェア開発中止に伴う損失を計上したこともあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比27億37百万円減益の65億64百万円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

①特殊鋼鋼材

構造用鋼に関しましては、主要需要先である自動車の在庫調整が一段落し、第3四半期から受注が徐々に回復しつつあるものの、中国の景気減速による産機・建機向けの減少等もあり売上数量は前年同期比で減少しました。工具鋼は国内自動車関係を中心に堅調を維持しました。一方、主原材料である鉄スクラップ価格は、中国鉄鋼供給過剰を背景に韓国等の海外需要が減少したことから、前年同期比で大きく下落しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の特殊鋼鋼材の売上高は、売上数量の減少および鉄屑サーチャージによる売上単価の低下を受け、前年同期比10.5%減少の1,277億28百万円となりましたが、原材料価格の下落や電力等のエネルギーコストの低下、コストダウン等が寄与し営業利益は前年同期比33億54百万円増益の48億77百万円となりました。

②機能材料・磁性材料

ステンレス製品は、パソコン販売低迷を受けてHDD（ハードディスクドライブ）向け需要がやや弱かったことやニッケル先安感からの需要減により、売上数量は前年同期比で減少しました。磁石製品は自動車用EPS（電動パワーステアリング）モーター向けが堅調であったこと、チタン製品は国内・海外で医療向けが堅調に推移したことから、売上高が前年同期比で増加しました。高合金製品はリードフレーム用素材の需要低迷が継続していること、粉末製品は海外自動車関連が低迷したことから、売上高が前年同期比で減少しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の機能材料・磁性材料の売上高は、前年同期比1.1%減少の1,184億50百万円となりました。また、営業利益は前年同期比10億56百万円減益の92億89百万円となりました。

③自動車部品・産業機械部品

自由鍛造品は、民間航空機向け需要は堅調に推移しておりますが、石油掘削・プラント関連の需要が原油価格下落の影響で低迷しており、売上高は前年同期比で減少しました。型鍛造品は新興国でのトラック販売不振等により、売上数量が前年同期比で減少しました。エンジンバルブは北米自動車販売の好調を受け受注が堅調に推移したこと、鋳鋼品・精密鋳造品はターボ関連需要が増加したことにより、売上高は前年同期比で増加しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の自動車部品・産業機械部品の売上高は、前年同期比0.4%減少の741億21百万円となりました。営業利益は、主原材料である鉄スクラップやニッケルの価格下落等もあり、前年同期比2億26百万円増益の10億4百万円となりました。

④エンジニアリング

エンジニアリング部門については、主力製品であるSTC®(Short Time Cycle)焼鈍炉の販売が好調であることから、当第3四半期連結累計期間のエンジニアリングの売上高は前年同期比14.2%増加の188億55百万円、営業利益は前年同期比10億37百万円増益の14億95百万円となりました。

⑤流通・サービス

流通・サービス部門については、情報システム関係の売上高が減少したこと等から、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比14.2%減少の67億97百万円、営業利益は前年同期比31百万円減益の9億32百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ191億28百万円減少し5,694億61百万円となりました。総資産の主な減少の内訳と要因は次のとおりです。

- ・「受取手形及び売掛金」の減少127億31百万円…主として売上の減少による減少。
- ・「たな卸資産」の減少75億7百万円…原燃料市況の下落および生産量の減少などに伴う減少。

また、当社グループの当第3四半期連結会計期間末の非支配株主持分を含めた純資産額は、前期末に比べ18億8百万円減少し2,905億96百万円となりました。純資産額の主な減少の内訳と要因は次のとおりです。

- ・「その他有価証券評価差額金」の減少22億95百万円…主として保有株式の時価の下落による減少。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は44.4%となり、前期末と比べ0.9ポイント上昇しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の日本経済は、緩やかな回復を続けておりますが、中国の成長鈍化懸念やそれに伴うアジア周辺国の景気後退懸念、米国の金融政策正常化に伴う景気後退懸念、原油を始めとした資源価格の下落に伴う資源国の停滞、リスクオフ志向の強まり等様々な要因による為替変動リスク、地政学的リスクの高まりによる景気の先行き不透明感が非常に強まっています。これらは、今後、当社グループに影響を与えうる注視すべきリスクと認識しております。

このような経営環境の中、当社グループは、市場の変化・お客様の動向を常に注視し、その変化に即応していくとともに、中期経営計画で目標とした海外売上高の拡大に向けた施策を着実に実施してまいります。更なる品質の向上、継続的なコスト削減への取組み、デリバリー体制の強化も行い、経営基盤となるQCD競争力の強化にも努めてまいります。

当期の連結業績につきましては、需要の先行きに不透明感はあるものの、原材料価格は概ね想定通りの価格で推移しており、前回(平成27年10月30日)公表した業績予想の修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による
差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変
更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の
確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させ
る方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示
の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度に
ついては、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)およ
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時
点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,585	38,806
受取手形及び売掛金	101,918	89,187
電子記録債権	3,087	5,889
たな卸資産	108,561	101,054
その他	10,193	9,439
貸倒引当金	△166	△172
流動資産合計	256,181	244,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	64,234	63,559
機械装置及び運搬具(純額)	78,830	75,473
その他(純額)	46,310	48,627
有形固定資産合計	189,375	187,660
無形固定資産		
のれん	113	74
その他	7,169	2,545
無形固定資産合計	7,283	2,620
投資その他の資産		
投資有価証券	87,812	87,325
退職給付に係る資産	39,208	39,814
その他	8,866	7,956
貸倒引当金	△137	△120
投資その他の資産合計	135,749	134,975
固定資産合計	332,408	325,256
資産合計	588,590	569,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,855	57,301
電子記録債務	5,184	8,982
短期借入金	27,989	36,570
コマーシャル・ペーパー	—	13,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払法人税等	3,883	1,116
賞与引当金	6,354	2,898
その他の引当金	780	576
その他	22,335	21,236
流動負債合計	159,382	151,682
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	77,081	80,470
その他の引当金	2,203	2,222
退職給付に係る負債	8,003	8,253
その他	29,512	26,235
固定負債合計	136,802	127,181
負債合計	296,184	278,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,172	37,172
資本剰余金	28,542	28,437
利益剰余金	152,130	155,160
自己株式	△382	△2,425
株主資本合計	217,463	218,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,128	22,833
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,758	1,758
為替換算調整勘定	3,235	2,312
退職給付に係る調整累計額	8,434	7,573
その他の包括利益累計額合計	38,558	34,477
非支配株主持分	36,383	37,774
純資産合計	292,405	290,596
負債純資産合計	588,590	569,461

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	361,285	345,953
売上原価	310,192	290,825
売上総利益	51,092	55,127
販売費及び一般管理費	37,029	37,532
営業利益	14,063	17,595
営業外収益		
受取利息	148	116
受取配当金	1,637	1,729
持分法による投資利益	617	620
為替差益	823	—
その他	1,122	1,728
営業外収益合計	4,348	4,195
営業外費用		
支払利息	1,108	1,010
環境対策引当金繰入額	—	952
固定資産除却損	393	586
為替差損	—	101
その他	568	673
営業外費用合計	2,070	3,324
経常利益	16,340	18,466
特別利益		
投資有価証券売却益	1,917	1,232
固定資産売却益	14	—
その他	261	—
特別利益合計	2,193	1,232
特別損失		
ソフトウェア開発中止に伴う損失	—	5,579
その他	1,832	589
特別損失合計	1,832	6,169
税金等調整前四半期純利益	16,701	13,528
法人税、住民税及び事業税	3,960	4,233
法人税等調整額	1,893	750
法人税等合計	5,854	4,984
四半期純利益	10,847	8,544
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,545	1,980
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,301	6,564

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	10,847	8,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,540	△2,348
繰延ヘッジ損益	3	△1
為替換算調整勘定	1,208	△1,336
退職給付に係る調整額	△404	△839
持分法適用会社に対する持分相当額	90	△37
その他の包括利益合計	6,438	△4,564
四半期包括利益	17,285	3,980
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,409	2,341
非支配株主に係る四半期包括利益	1,876	1,639

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	特殊鋼鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への 売上高	142,640	119,805	74,402	16,515	7,920	361,285	—	361,285
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	55,560	12,554	24,107	1,555	7,288	101,066	△101,066	—
計	198,201	132,360	98,510	18,070	15,208	462,351	△101,066	361,285
セグメント利益	1,522	10,345	777	458	963	14,067	△4	14,063

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	特殊鋼鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への 売上高	127,728	118,450	74,121	18,855	6,797	345,953	—	345,953
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	62,711	13,096	24,338	1,915	7,824	109,885	△109,885	—
計	190,440	131,546	98,459	20,771	14,621	455,838	△109,885	345,953
セグメント利益	4,877	9,289	1,004	1,495	932	17,598	△3	17,595

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足説明資料

(1) 当第3四半期のセグメント別連結売上高

(単位：百万円、%)

	27年12月 第3四半期	(前年同期差)	
		増減額	増減率
特殊鋼鋼材	127,728	-14,911	-10.5
機能材料・磁性材料	118,450	-1,355	-1.1
自動車・産業機械部品	74,121	-281	-0.4
エンジニアリング	18,855	2,340	14.2
流通・サービス	6,797	-1,122	-14.2
計	345,953	-15,331	-4.2

(2) 要約連結損益計算書(四半期累計期間)

(単位：百万円、%)

	27年12月 第3四半期	(前年同期差)	
		増減額	増減率
売上高	345,953	-15,331	-4.2
営業利益	17,595	3,532	25.1
営業外収益	4,195	-152	-
営業外費用	3,324	1,253	-
経常利益	18,466	2,125	13.0
特別利益	1,232	-961	-
特別損失	6,169	4,336	-
税引前純利益	13,528	-3,172	-
法人税等	4,984	-870	-
非支配株主に帰属する 当期純利益	1,980	435	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,564	-2,737	-29.4

(3) 当第3四半期の経常利益増減要因(前年同期対比)

(単位：億円)

(参考：原料市況)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 原燃料等市況	116	1. 販売数量減少	34
2. 内容構成差他	9	2. 販売価格下落	53
3. 変動費改善	10	3. 固定費の増加	13
		4. 営業外損益	14
計(a)	135	計(b)	114
		差引(a) - (b)	21

	26年12月 第3四半期	27年12月 第3四半期
H2 建値 (千円/t)	26.8	16.5
ニッケル(LME) (\$/1b)	8.0	5.0
モリブデン(MD) (\$/1b)	11.9	6.0

(4) 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期 27年3月末	当第3四半期 27年12月末	増減	科目	前期 27年3月末	当第3四半期 27年12月末	増減
流動資産	256,181	244,204	-11,977	負債	296,184	278,864	-17,320
現預金	32,585	38,806	6,220	営業債務	78,039	66,284	-11,755
営業債権	105,006	95,077	-9,929	有利子負債	146,208	150,989	4,780
たな卸資産	108,561	101,054	-7,507	その他	71,937	61,590	-10,346
その他	10,027	9,267	-760				
固定資産	332,408	325,256	-7,151	純資産	292,405	290,596	-1,808
有形固定資産	189,375	187,660	-1,714	株主資本	217,463	218,344	880
無形固定資産	7,283	2,620	-4,662	その他の包括利益 累計額	38,558	34,477	-4,080
投資その他の資産	135,749	134,975	-774	非支配株主持分	36,383	37,774	1,391
資産合計	588,590	569,461	-19,128	負債純資産合計	588,590	569,461	-19,128